

常任委員会レポート

総務文教委員会

Q 来年7月にテレビのアナログ放送が終了する。山かげなど電波の受信状況が悪い地域6地区へ補助金を交付しているが、それで対策は全て終了したのか。

A 市で把握している共同アンテナの施設は、6施設ですべてであるが、アパートや建物の影響による電波障害など個別の案件までは把握していない。

しかし、市内で地上デジタル放送が見られない地域があるかどうかは、東海総合通信局や地デジサポートセンターで把握に努めており、共同アンテナを立てるなどの対策も講じている。

Q 給食費滞納者から、現状どのような形で徴収しているのか。
また、滞納の理由は何か。

A こども手当の払い込み口座と給食費引き落とし口座を同じにさせていただけるよう通知を出している。また、催促通知、電話での催促、自宅訪問による納付のお願いを各学校で取り組んでいる。

滞納の理由としては、払う意思はあるが諸事情で払えない状況にある人がほとんどである。

Q 中央子育て支援センターの利用者の3年間の推移はどうなっているか。
また、課題は何か。

A 平成19年度は55,668人、平成20年度は56,665人、平成21年度は47,289人となっている。

21年度の利用者が少ないのは新型インフルエンザの影響である。

駐車場が少ないことが課題であったが、地権者の協力が得られたため、確保できる見込みがついた。



中央子育て支援センター

民生福祉委員会

Q 100歳以上の方の戸籍管理について、袋井市では、どう処理したのか。

A マスコミで報道される前から、該当者の確認作業を行っていた。その結果、100歳以上で住所登録がない方が68件、うち110歳以上の50件は、報道当日に法務局へ戸籍削除の申請を行い、現在、審査を待っているところである。

100歳から109歳までの残り18件は関係者へ聞き取り調査を行い、10月までを目途に法務局への申請準備を進めている。

Q 緊急通報システムのうち、コールセンター方式の機器を貸与しているが、利用状況はどうであったか。

A 年間を通じて、相談等で1,222件、また、毎月1回の定期連絡が2,213件あった。その中で、緊急性のあるものは12件あり、うち10件が救急車により救急搬送されたものである。

特に、静脈瘤破裂や、ぜんそく発作、狭心症など、命に関わるものもあった。